



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,759	6.7	68	76.2	51	83.8	0	99.8
2019年3月期第1四半期	2,959	0.6	287	52.9	320	47.8	164	56.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 17百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 159百万円 (58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.01	0.01
2019年3月期第1四半期	8.67	8.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	12,619	11,140	87.4	581.25
2019年3月期	13,200	11,601	87.0	604.71

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,041百万円 2019年3月期 11,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		23.00		23.00	46.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	14.9	3,000	29.9	3,000	27.4	2,000	25.0	105.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,896,000 株	2019年3月期	19,896,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	899,333 株	2019年3月期	899,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,996,667 株	2019年3月期1Q	18,993,110 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の業績は、売上高2,759,433千円（前年同期比6.7%減）、営業利益68,302千円（同76.2%減）となりました。

経営コンサルティング事業は、従来より売上計上が第4四半期に偏る傾向にあること、及び前期に売上計上できなかった数件の大型成功報酬案件について売上計上見込時期が第2四半期以降となった案件が多く、当第1四半期に売上計上できた案件は一部であったことから、売上高は低調でありました。

また、投資・ファンド事業において前年同期は投資先1社の株式売却により225,785千円のキャピタルゲインを計上いたしましたが、当第1四半期は投資株式の売却によるキャピタルゲインがなかったこともあって、減収減益となりました。

経常利益は51,901千円（同83.8%減）、税金等調整前四半期純利益は19,032千円（同94.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256千円（同99.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,759,433	2,959,379	△199,946	△6.7%	15,400,000	17.9%	13,400,413
営業利益	68,302	287,144	△218,842	△76.2%	3,000,000	2.2%	2,308,360
経常利益	51,901	320,847	△268,945	△83.8%	3,000,000	1.7%	2,354,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	256	164,782	△164,526	△99.8%	2,000,000	0.0%	1,599,189

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,430,029千円（前年同期比9.3%増）、営業利益38,687千円（同6.8%減）となりました。

経営コンサルティング、M&A等資本に関するコンサルティングの引合い・受注状況は引き続き順調でありましたが、前期に売上計上できなかった数件の大型成功報酬案件について売上計上見込時期が第2四半期以降となった案件が多く、当第1四半期に売上計上できた案件は一部でありました。

また、人員増による人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比90,303千円増加したことから、業績は前年同期比減益となり、通期業績予想に対する業績進捗率も低水準となりました。

ただし、コンサルティング案件の引合い・受注状況は順調であり、大型成功報酬案件も第2四半期以降売上実現できるものと見込んでおりますので、業績は徐々に挽回できると見込んでおります。

※経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,430,029	2,222,660	+207,369	+9.3%	13,680,000	17.7%	11,224,092
営業利益	38,687	41,526	△2,838	△6.8%	2,720,000	1.4%	1,823,553

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高138,575千円（前年同期比6.1%増）、営業利益9,485千円（前年同期は営業損失1,252千円）となりました。

当第1四半期は人員増強等により営業体制を強化し、不動産仲介案件の受注活動に注力してまいりました。その成果が少しずつ始めていることから、業績は前年同期比増収増益となりました。

なお、通期業績予想に対する業績進捗率は低水準ではありますが、引き続き人員増強を行うとともに当社の経営コンサルティング事業との連携、提携会計事務所への営業活動を更に強化することにより、第2四半期以降、挽回できると見込んでおります。

※不動産コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	138,575	130,576	+7,998	+6.1%	930,000	14.9%	811,758
営業利益	9,485	△1,252	+10,738	—	230,000	4.1%	192,389

(教育研修・FP関連事業)

教育研修・FP関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高190,025千円（前年同期比8.2%増）、営業利益19,693千円（同29.1%増）となりました。

当第1四半期は、FP資格取得講座・FP関連の企業実務研修及び確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注状況は前年同期並みでありましたが、相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は前下半期から受注状況が順調に推移しており、役務提供も順調に完了したことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※教育研修・FP関連事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位:千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	190,025	175,621	+14,403	+8.2%	790,000	24.0%	751,663
営業利益	19,693	15,244	+4,448	+29.1%	50,000	39.3%	41,643

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高803千円（前年同期は売上高440,428千円）、営業利益434千円（前年同期は営業利益231,626千円）となりました。

当第1四半期はキャピタルソリューション式号ファンドの投資先の株式売却がなかったことから、前年同期比減収減益となりました。

※投資・ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率（単位:千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	803	440,428	△439,625	△99.8%	—	—	668,231
営業利益	434	231,626	△231,191	△99.8%	—	—	250,773

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが347,630千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが9,862千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが446,390千円の資金減となったことから、全体では122,692千円の資金減(前年同期は594,797千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は7,806,895千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、347,630千円(前年同期は104,366千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額175,150千円、仕入債務の減少額89,562千円等の資金減少要因があった一方で、売上債権の減少額402,848千円、賞与引当金の増加額133,981千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9,862千円(前年同期は27,124千円の資金減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入54,680千円等の資金増加要因があった一方で、無形固定資産の取得による支出32,751千円、有形固定資産の取得による支出26,414千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、446,390千円(前年同期は454,879千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額436,923千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)・海外事業コンサルティング・M&A等資本に関するコンサルティングのいずれにつきましても案件の引合い及び受注は引き続き増加傾向にあり、順調に推移しております。

M&A案件につきましては、顧客企業の経営戦略、事業の承継対策、M&A前の業務改善対応サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化していることから、マッチング前に検討・解決すべき事項がある複雑な案件が増加しており、その結果、顧客と当社の契約締結からM&A成約までの期間が長期化しております。その状況に対応すべく、経営コンサルティングメンバーとの連携を強化するとともに案件進捗管理を徹底しております。

また、前期及び当第1四半期に売上計上できなかった大型成功報酬案件につきましては、第2四半期以降売上計上できると見込んでおります。

以上より、通期計画数値の達成を目指してまいります。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況

イ) 経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)

経営コンサルティングの引合いは引き続き順調に推移しております。

受注が増加している働き方改革コンサルティングに加えて、今後、恒常的に発生する人手不足の対応策としての事業戦略コンサルティングを強化してまいります。特に地方企業は、若手人材の不足、従業員の高齢化、技術等の承継問題が見込まれ、事業戦略面と組織戦略面の両面からサポートする当社の総合力を活かしてまいります。

また、地方を中心に資金繰り悪化によりコンサルティングを必要とする企業について金融機関からの紹介が増えており、事業再生コンサルティング案件が増加すると見込んでおります。

ロ) M&A等資本に関するコンサルティング

M&Aアドバイザー業務・・・国内のM&Aアドバイザー業務は、案件の引合い・相談は順調に増加しております。引き続きこれらの引合いを丁寧に対応し受注・売上実現につなげてまいります。

海外のM&Aアドバイザー業務については、現在クロージング実績が出始めており、今後当社の主力事業となるよう注力してまいります。

M&Aアドバイザーサービスの競争力向上のため取り組んでいる経営コンサルティング型M&A(経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A)の実行に向けて社内体制を整備いたしました。経営コンサルティングメンバーとM&Aメンバーがチームを組成し、成長戦略に資するコンサルティングを行い、顧客企業の成長にとって最も適切な時期に資本提携・M&Aを提案・支援してまいります。

事業承継コンサルティング・・・引き続き事業承継ニーズは高く、案件の引合いは順調に増加しております。今後も高まる事業承継ニーズに全社で対応するため、経営コンサルティングメンバーも一体となって経営戦略としての事業の承継コンサルティングについて一層の認知向上を図ってまいります。

引き続きメガバンク・地域金融機関との連携を更に強化することにより案件発掘に注力するとともに、案件対応能力の強化に努めてまいります。

ハ) 海外事業コンサルティング

海外事業コンサルティングは金融機関からの紹介に加え、セミナーやホームページからの情報発信の成果が出始め、企業からの直接の問い合わせ・引合いが増加しております。

今後も当社の連結子会社でありアジア地場の市場リサーチファームである「Spire Research and Consulting Pte Ltd. (本社:シンガポール)」の機能を活かした情報発信を強化することで認知度向上に努め、日本企業の海外進出案件、複数国対応のガバナンス案件、海外展開戦略案件等の大型案件の受注に注力してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業は即戦力人員の採用等による営業体制の強化のもと、案件の受注活動に注力しており、その成果も出始めつつあります。第2四半期以降も即戦力人員の採用を予定しており、更なる営業力強化を図り、複雑・大型案件の受注活動を積極的に行ってまいります。

また、提携会計事務所との連携強化による提案型営業の実施、及び当社の経営コンサルティング部門との連携により、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを積極的に展開してまいります。これらにより、通期計画数値の達成を目指してまいります。

(教育研修・FP関連事業)

銀行・証券会社等金融機関は社員の採用を減らす等、不透明な状況にあるものの、コンサルティング力の強化に向けた教育ニーズが引き続き高い状況にあります。そのニーズに対応すべく、従来のFP関連研修に加えてヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを提案するとともに、e-ラーニングと集合研修を組み合わせた効果の高い研修を積極的に提案してまいります。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修は、提携金融機関との連携のもと受注は順調に推移するものと見込んでおります。

相続手続サポート業務は、提携金融機関からの顧客紹介が着実に増加しておりますので、第2四半期以降も順調に推移するものと見込んでおります。今後も相続関連サービスに対するニーズの高まりに対応すべく提携金融機関との更なる連携強化に注力してまいります。

以上より、通期計画数値は達成できるものと見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

現時点においては第2四半期以降も、当期中での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドは、引き続き投資回収活動に注力してまいります(2019年6月末投資残高376,014千円、4件)。

キャピタルソリューション参号ファンドは現時点では投資実行しておりませんが、事業承継ファンドに対するニーズの高まりから優良企業の投資候補案件が具体的に複数出てきておりますので、そのニーズに応えるべくファンド総額を10億円から50億円に増額いたしました。引き続き事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業を対象として投資案件を発掘・投資検討してまいります。

② 2020年3月期の連結業績予想

2020年3月期における通期連結業績は、売上高15,400百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおり、2019年5月8日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	15,400	3,000	3,000	2,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,182,058	8,002,527
受取手形及び売掛金	1,323,016	920,167
営業投資有価証券	376,152	376,152
商品及び製品	42,570	48,428
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	356,415	350,106
流動資産合計	10,280,330	9,697,500
固定資産		
有形固定資産	480,246	466,564
無形固定資産		
のれん	288,596	263,326
その他	129,442	130,495
無形固定資産合計	418,039	393,821
投資その他の資産		
投資有価証券	760,634	754,303
敷金及び保証金	554,360	554,187
繰延税金資産	76,814	121,110
その他	629,840	632,346
投資その他の資産合計	2,021,650	2,061,948
固定資産合計	2,919,936	2,922,335
資産合計	13,200,266	12,619,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,470	183,908
未払法人税等	262,933	99,619
賞与引当金	139,015	272,997
その他	872,938	877,535
流動負債合計	1,548,359	1,434,061
固定負債		
繰延税金負債	476	—
その他	49,636	44,922
固定負債合計	50,112	44,922
負債合計	1,598,471	1,478,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	8,911,536	8,474,869
自己株式	△526,094	△526,094
株主資本合計	11,508,962	11,072,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,148	△402
為替換算調整勘定	△14,333	△29,922
その他の包括利益累計額合計	△21,482	△30,325
新株予約権	17,519	20,143
非支配株主持分	96,795	78,737
純資産合計	11,601,794	11,140,851
負債純資産合計	13,200,266	12,619,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,959,379	2,759,433
売上原価	487,304	395,480
売上総利益	2,472,075	2,363,952
販売費及び一般管理費	2,184,930	2,295,650
営業利益	287,144	68,302
営業外収益		
受取利息	3,505	3,928
為替差益	30,974	—
その他	29	1,337
営業外収益合計	34,508	5,266
営業外費用		
為替差損	—	20,411
その他	806	1,255
営業外費用合計	806	21,666
経常利益	320,847	51,901
特別損失		
固定資産除却損	—	32,869
特別損失合計	—	32,869
税金等調整前四半期純利益	320,847	19,032
法人税、住民税及び事業税	80,533	75,832
法人税等調整額	68,546	△50,868
法人税等合計	149,079	24,963
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171,767	△5,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,984	△6,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,782	256

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171,767	△5,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,448	6,745
為替換算調整勘定	△8,778	△17,992
その他の包括利益合計	△12,226	△11,247
四半期包括利益	159,540	△17,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,574	△8,587
非支配株主に係る四半期包括利益	4,966	△8,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,847	19,032
減価償却費	19,181	23,610
のれん償却額	18,011	17,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135,482	133,981
受取利息及び受取配当金	△3,505	△3,928
為替差損益 (△は益)	△30,974	20,411
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	207,115	—
固定資産除却損	—	32,869
売上債権の増減額 (△は増加)	147,377	402,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,357	△5,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,696	△89,562
その他の資産の増減額 (△は増加)	181,901	△17,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	△360,072	△12,382
小計	364,311	521,558
利息及び配当金の受取額	636	1,222
法人税等の支払額	△469,315	△175,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,366	347,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,350	—
定期預金の払戻による収入	42,711	54,680
有形固定資産の取得による支出	△9,764	△26,414
無形固定資産の取得による支出	—	△32,751
投資有価証券の取得による支出	△3,731	△1,385
投資有価証券からの分配による収入	1,206	504
敷金及び保証金の差入による支出	△1,363	△5,255
敷金及び保証金の回収による収入	208	1,093
その他	△2,040	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,124	△9,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への分配金の支払額	△18,037	△9,466
配当金の支払額	△436,841	△436,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,879	△446,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,426	△14,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594,797	△122,692
現金及び現金同等物の期首残高	7,539,662	7,929,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,944,865	7,806,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,212,752	130,576	175,621	440,428	2,959,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,908	—	—	—	9,908
計	2,222,660	130,576	175,621	440,428	2,969,287
セグメント利益又は損失(△)	41,526	△1,252	15,244	231,626	287,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,430,029	138,575	190,025	803	2,759,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,430,029	138,575	190,025	803	2,759,433
セグメント利益	38,687	9,485	19,693	434	68,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。